

大企業内部留保 505兆円

7~9月期法人企業統計 過去最高に

財務省が1日発表した7~9月期の法人企業統計によると、大企業の内部留保は前年同期比6・5%増の500兆円を突破しました。大企業の内部留保が500兆円を超えるのは初めてです。

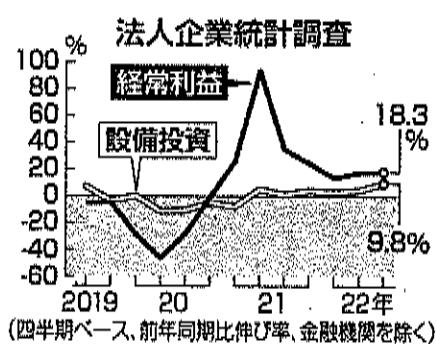
内部留保は、本紙が算出したもの。資本金10億円以上の大企業を対象に、利益剰余金のほか、引当金などを合計しました。算出対象となる業種には金融・保険業を含みます。なお、金融・保険業を除き、中小企業も含めた利益剰余金（狭義の内部留保）は530・1兆円でした。

大企業の諸指標について、安倍晋三政権が始まる直前となる2012年7~9月期と比べると、売上高は9・9%しか増えていないのに、経常利益は77%増、内部留保は57・3%増でした。役員報酬は27・6%増える一方、労働者の賃金は7・4%の伸びにとどまりました。▼関連③面

前年同期比 18.3% 増

1日に発表された7~9月期の法人企業統計調査によると、金融・保険業を除く全産業（全規模）の経常利益は前年同期比18.3%増の1兆8098億円でした。増益は7四半期連続で、比較可能な1994年以来で、7~9月期としては過去最高益でした。半導体の供給制約緩和に伴う増産の効果で、自動車を中心とした製造業が35.4%の大幅増益となり、全体を押し上げました。

内訳は、自動車を含む輸送用機械が16.8~9%増、電気機械が73.4%増。生産、受注が増えたほか、歴史的な円安を受けた配当収入の増加が寄与しました。また、非製造業は5.6%増。新型コロナウイルス



感染防止に向けた行動制限の緩和で、サービス業が59.8%、運輸業・郵便業が8.4倍の大幅増益でした。

一方、ウクライナ危機を背景とした資源価格の高騰により、石油・石炭は41.8%減。電力会社など電気業も赤字に転落するなど、円安と価格転嫁の遅れが響きました。設備投資額（ソフトウェアを含む）は9.8%増の1兆17億円と、6四半期連続で増加しました。